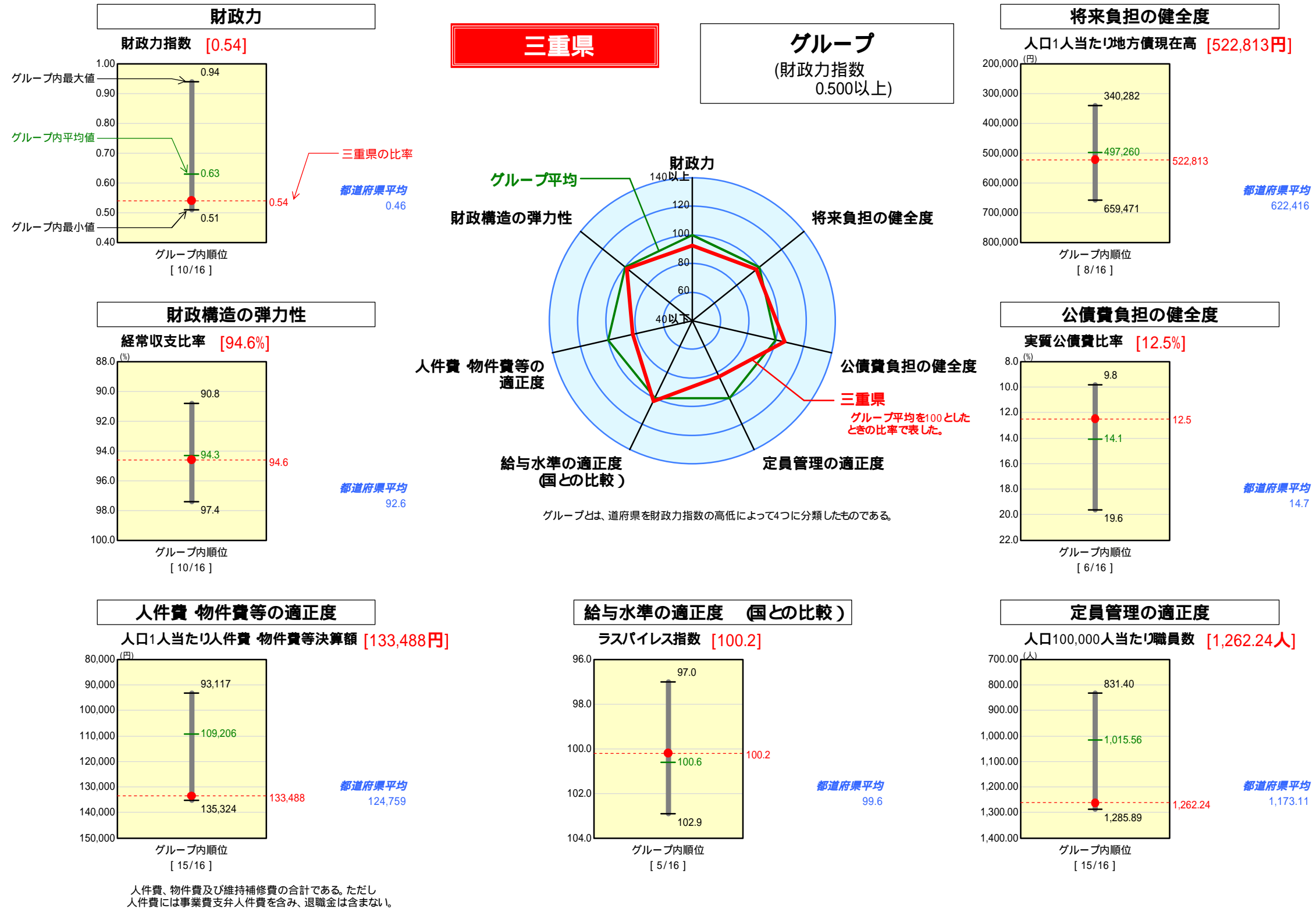


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

< 財政力指数 >

ここ3年間で連続した伸びを見せており、前年から0.05ポイントの回復となった。税金については景気回復傾向の中、法人関係税を中心に伸びが見られた。今後も、県税未収金対策等により歳入確保に取り組んでいく。

< 経常収支比率 >

類似グループ平均を上回っており、三位一体改革による地方交付税の抑制で、経常収入が減少したこと等により対前年度3.2ポイント悪化となっている。今後は公債費が高水準で推移し、退職金の増加も見込まれるため引き続き公債費の抑制、定員管理の適正化計画に取り組んでいく。

< 実質公債費比率 >

類似グループ平均を下回っており、過去からの起債抑制策等の成果が現れている。しかし、厳しい財政状況のなか、地方債現在高の増加傾向は続いており、引き続き公債費の抑制に努める。

< 人口1人当たり地方債残高 >

これまで、財政健全化に向けての取組を行ってきた結果、類似グループ平均、全国平均よりも残高が少ない。今後も、過度な県債依存をしない財政運営を目指す。

< ラスパイレス指数 >

平成18年4月から給与構造改革を実施し、類似グループの平均を下回っている。今後、勤務実績の給与等への反映等を早期に図るなど、より一層の給与の適正化に努める。